

第6章 雇用の現状

1 人材確保において興味ある人材

調査票 問 28

第1-6-1表及び第1-6-2図は、人材確保において興味ある人材を示したものである(複数回答可)。全体では、「経験者採用(中途採用)」(76.7%)が最も高かった。以下、「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」(42.9%)、「新卒予定者(高卒)」(29.9%)、「女性」(20.2%)、「就職氷河期世代」(20.0%)となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用(中途採用)」は建設業(82.5%)、サービス業(80.2%)、運輸業、郵便業(79.4%)で高かった。「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」は医療、福祉業(58.1%)で高くなっている。「新卒予定者(高卒)」は製造業(39.6%)、建設業(38.0%)で高くなっている。

規模別でみると、大企業では「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」(79.2%)が最も高かった。また、どちらも「経験者採用(中途採用)」(大企業77.9%、中小企業78.1%)が高くなっている。

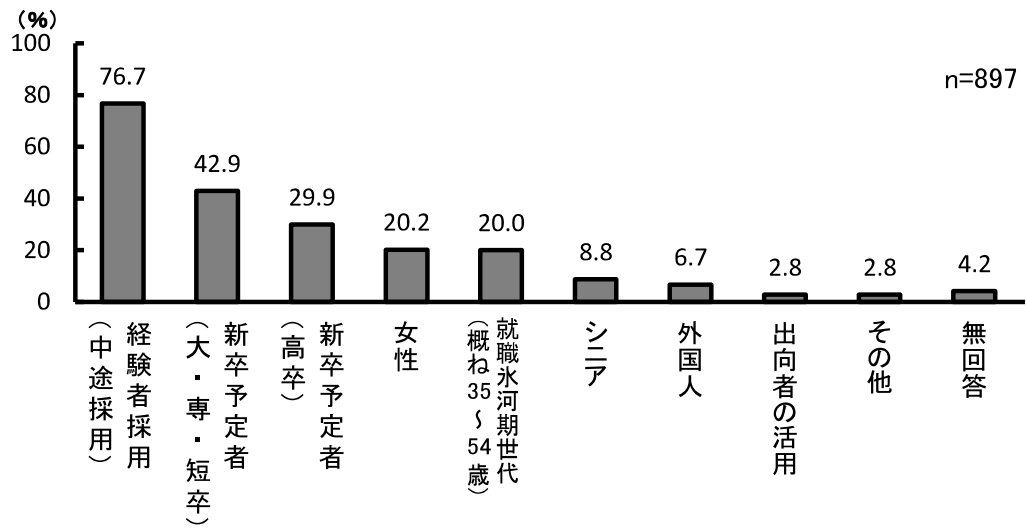
第1-6-1表 人材確保において興味ある人材

(単位：%)

	調査数	新卒予定者 (大・専・短卒)	新卒予定者 (高卒)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答	
全体	897	42.9	29.9	76.7	20.0	20.2	8.8	2.8	6.7	2.8	4.2	
産業分類別	建設業	166	33.7	38.0	82.5	25.9	10.8	5.4	1.8	10.2	3.0	3.0
	製造業	255	43.1	39.6	78.4	18.0	20.4	9.0	4.7	6.7	2.0	5.1
	情報通信業*	23	95.7	4.3	60.9	4.3	13.0	—	—	13.0	—	—
	運輸業、郵便業	102	39.2	28.4	79.4	20.6	19.6	5.9	2.9	5.9	2.0	3.9
	卸売・小売業	91	46.2	19.8	64.8	13.2	17.6	7.7	3.3	2.2	3.3	6.6
	宿泊業、飲食サービス業*	18	16.7	22.2	72.2	44.4	44.4	11.1	—	5.6	—	5.6
	教育、学習支援業*	15	86.7	6.7	80.0	—	20.0	—	—	6.7	—	6.7
	医療、福祉業	43	58.1	27.9	76.7	27.9	41.9	14.0	—	9.3	4.7	—
	サービス業	111	42.3	24.3	80.2	19.8	27.9	17.1	0.9	5.4	2.7	2.7
その他	61	39.3	14.8	67.2	14.8	14.8	6.6	4.9	3.3	8.2	6.6	
規模別	大企業	149	79.2	45.6	77.9	15.4	21.5	8.1	4.7	12.1	2.0	0.7
	中小企業	607	36.6	28.3	78.1	20.1	19.3	9.4	2.5	5.8	2.6	4.0

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-2 図 人材確保において興味ある人材（全体）



2 就職氷河期世代に求める能力や条件等

調査票 問 29

第1-6-3表及び第1-6-4図は、就職氷河期世代に求める能力や条件等を示したものである（複数回答可）。全体では、「協調性、柔軟性」（64.8%）が最も高かった。以下、「コミュニケーション能力」（62.6%）、「実務の経験」（60.3%）、「実務的なスキル、資格の保有」（59.2%）となっている。

産業分類別でみると、建設業では「実務的なスキル、資格の保有」（76.7%）、「実務の経験」（69.8%）、製造業では「協調性、柔軟性」（67.4%）、「実務の経験」と「行動力、解決力」（ともに63.0%）、「コミュニケーション能力」（60.9%）が6割以上と高くなっている。

規模別でみると、中小企業では「協調性、柔軟性」（68.9%）、「コミュニケーション能力」（62.3%）、「実務的なスキル、資格の保有」（60.7%）が6割以上となっている。

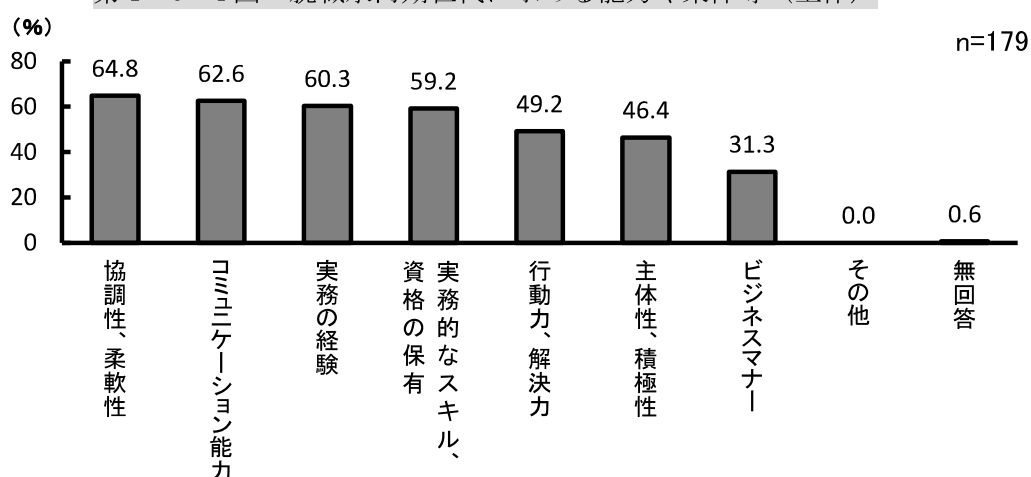
第1-6-3表 就職氷河期世代に求める能力や条件等

（単位：％）

	調査数	実務の経験	実務的なスキル、資格の保有	協調性、柔軟性	コミュニケーション能力	行動力、解決力	主体性、積極性	ビジネスマナー	その他	無回答	
全体	179	60.3	59.2	64.8	62.6	49.2	46.4	31.3	—	0.6	
産業分類別	建設業	43	69.8	76.7	58.1	55.8	53.5	41.9	25.6	—	2.3
	製造業	46	63.0	63.0	67.4	60.9	63.0	54.3	28.3	—	—
	情報通信業 [※]	1	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	運輸業、郵便業 [※]	21	47.6	66.7	81.0	66.7	42.9	57.1	42.9	—	—
	卸売・小売業 [※]	12	50.0	33.3	66.7	66.7	33.3	25.0	25.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業 [※]	8	50.0	25.0	50.0	62.5	25.0	37.5	12.5	—	—
	教育、学習支援業 [※]	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業 [※]	12	58.3	58.3	66.7	66.7	41.7	33.3	50.0	—	—
	サービス業 [※]	22	54.5	45.5	63.6	63.6	36.4	40.9	31.8	—	—
その他 [※]	9	55.6	44.4	66.7	77.8	44.4	66.7	33.3	—	—	
規模別	大企業 [※]	23	65.2	60.9	60.9	69.6	52.2	60.9	43.5	—	—
	中小企業	122	58.2	60.7	68.9	62.3	49.2	45.1	30.3	—	0.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-4図 就職氷河期世代に求める能力や条件等（全体）

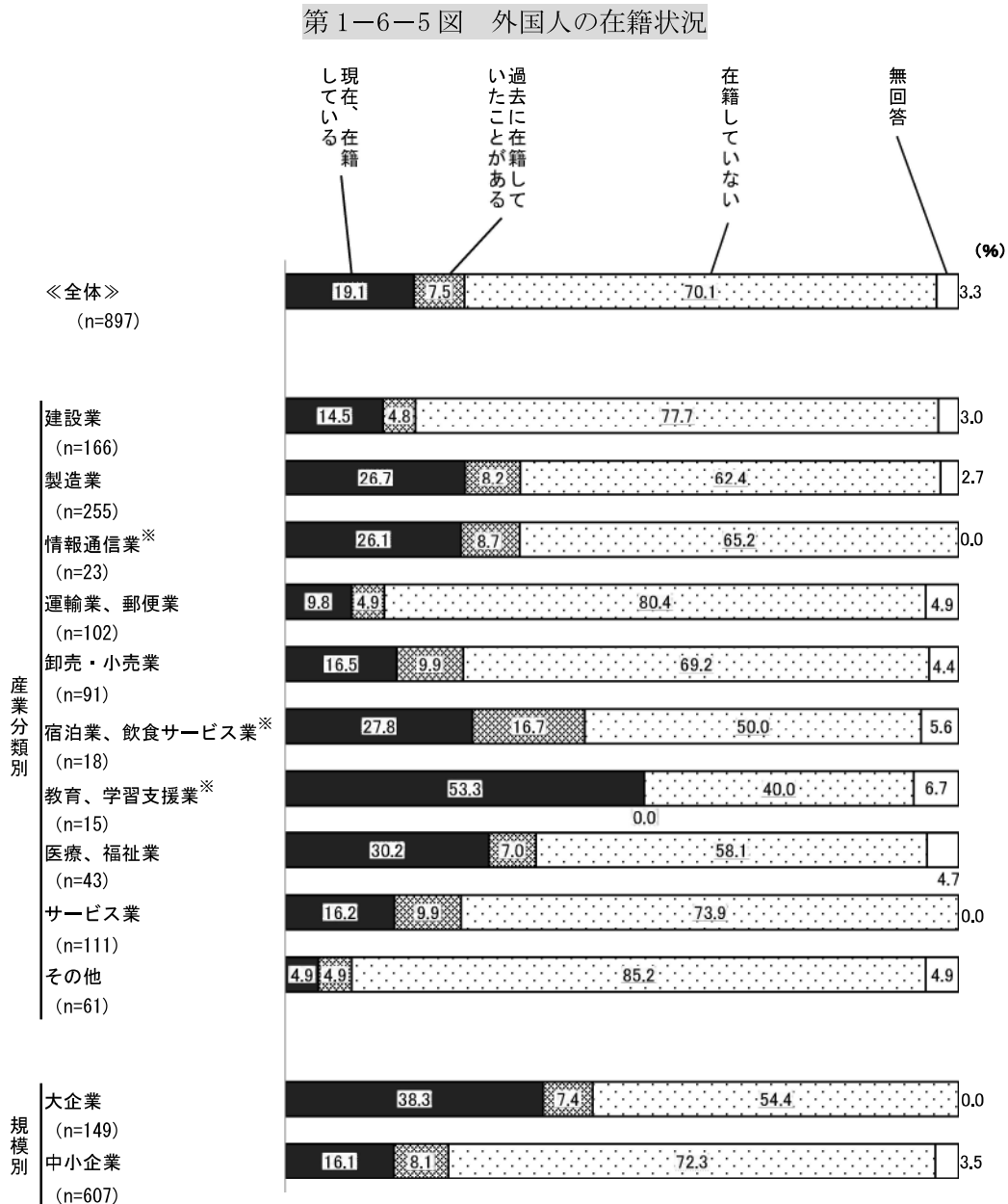


3 外国人の在籍状況

調査票 問 30

第1-6-5図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(70.1%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(19.1%)、「過去に在籍していたことがある」(7.5%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、医療、福祉業(30.2%)が最も高くなっている。規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(38.3%)が中小企業(16.1%)より22.2ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類

調査票 問 31

第1-6-6表及び第1-6-7図は、外国人の在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答可）。全体では、「身分に基づく在留資格」（37.4%）が最も高かった。以下、「専門的・技術的分野の在留資格」（35.7%）、「技能実習」（17.6%）となっている。

産業分類別でみると、「身分に基づく在留資格」は製造業（37.1%）、建設業（34.4%）で高かった。「専門的・技術的分野の在留資格」は、製造業（34.8%）で高かった。また、「技能実習」は、建設業（40.6%）が高くなっている。

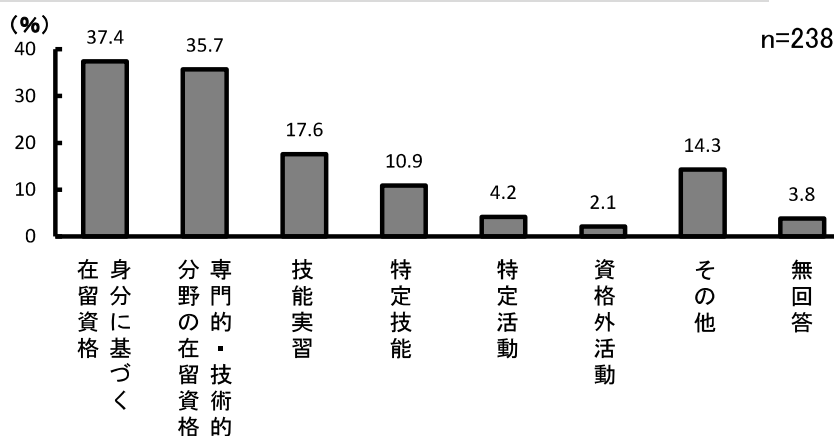
規模別でみると、大企業では「専門的・技術的分野の在留資格」（50.0%）、中小企業では「身分に基づく在留資格」（38.8%）が最も高かった。

第1-6-6表 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類 （単位：%）

		調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体		238	35.7	17.6	37.4	4.2	10.9	2.1	14.3	3.8
産業分類別	建設業	32	25.0	40.6	34.4	21.9	6.3	—	3.1	6.3
	製造業	89	34.8	18.0	37.1	—	10.1	1.1	20.2	5.6
	情報通信業*	8	100.0	—	12.5	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	15	13.3	—	40.0	6.7	—	—	33.3	6.7
	卸売・小売業*	24	20.8	4.2	33.3	8.3	8.3	12.5	20.8	—
	宿泊業、飲食サービス業*	8	62.5	—	12.5	—	37.5	—	12.5	—
	教育、学習支援業*	8	100.0	—	12.5	—	—	12.5	12.5	—
	医療、福祉業*	16	25.0	31.3	50.0	—	37.5	—	12.5	—
	サービス業*	29	31.0	24.1	51.7	—	10.3	—	3.4	3.4
	その他*	6	83.3	—	33.3	—	16.7	—	—	—
規模別	大企業	68	50.0	14.7	30.9	—	13.2	4.4	20.6	1.5
	中小企業	147	29.9	21.8	38.8	6.1	9.5	0.7	12.2	4.1

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-7図 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



5 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 32

第1-6-8表及び第1-6-9図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「日本語能力」（37.0%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（25.6%）、「仕事や業務に対する意識の差」（18.5%）、「手続きの煩雑さ」（18.1%）となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は製造業（42.4%）、サービス業（41.4%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」はサービス業（32.4%）、「仕事や業務に対する意識の差」は製造業（21.2%）、運輸業、郵便業（20.6%）、「手続きの煩雑さ」はサービス業（28.8%）、建設業（23.5%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」（大企業47.7%、中小企業36.2%）、「受入れ体制の未整備」（大企業26.2%、中小企業26.4%）が高くなっている。

第1-6-8表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

（単位：％）

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答	
全体	897	6.8	37.0	25.6	18.1	17.7	18.5	2.3	17.8	2.7	15.4	27.8	
産業分類別	建設業	166	12.7	34.3	28.9	23.5	20.5	18.7	0.6	12.0	3.6	6.6	34.3
	製造業	255	4.7	42.4	26.3	18.0	18.8	21.2	1.2	22.7	2.0	14.1	26.7
	情報通信業 [※]	23	8.7	47.8	30.4	21.7	13.0	4.3	—	17.4	—	13.0	30.4
	運輸業、郵便業	102	1.0	35.3	23.5	9.8	15.7	20.6	2.0	17.6	3.9	19.6	29.4
	卸売・小売業	91	2.2	33.0	25.3	9.9	12.1	14.3	5.5	17.6	3.3	17.6	29.7
	宿泊業、飲食サービス業 [※]	18	—	33.3	22.2	16.7	33.3	16.7	5.6	33.3	—	5.6	38.9
	教育、学習支援業 [※]	15	—	33.3	—	26.7	6.7	6.7	—	—	6.7	46.7	6.7
	医療、福祉業	43	11.6	30.2	9.3	14.0	11.6	16.3	—	18.6	2.3	25.6	25.6
	サービス業	111	11.7	41.4	32.4	28.8	20.7	16.2	6.3	18.9	1.8	14.4	18.9
その他	61	8.2	27.9	27.9	13.1	19.7	23.0	3.3	13.1	3.3	26.2	23.0	
規模別	大企業	149	4.7	47.7	26.2	24.2	16.8	14.1	4.7	22.1	4.0	16.1	18.1
	中小企業	607	7.2	36.2	26.4	18.5	18.1	19.8	1.8	17.5	2.3	13.8	29.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-9図 外国人雇用にあたって障壁となるもの（全体）

